

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成26年6月26日

【事業年度】 第92期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 昭和鉄工株式会社

【英訳名】 Showa Manufacturing Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山本 駿 一

【本店の所在の場所】 福岡市東区箱崎ふ頭三丁目1番35号

【電話番号】 (092)651-2931(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 一木 和 弘

【最寄りの連絡場所】 福岡市東区箱崎ふ頭三丁目1番35号

【電話番号】 (092)651-2931(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 一木 和 弘

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)  
昭和鉄工株式会社 東京支社  
(東京都大田区蒲田五丁目44番5号 常和蒲田ビル3階)

(注) 上記のうち、東京支社は、金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	11,116	11,837	11,084	10,128	11,126
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	526	85	23	49	12
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	1,636	38	73	49	107
包括利益 (百万円)		102	132	434	186
純資産額 (百万円)	2,946	2,788	2,904	3,311	3,131
総資産額 (百万円)	14,893	13,883	14,108	13,970	15,081
1株当たり純資産額 (円)	333.28	330.25	344.03	392.67	371.35
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額( ) (円)	184.61	4.39	8.67	5.86	12.73
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	19.8	20.1	20.6	23.7	20.8
自己資本利益率 (%)	44.9	1.3	2.6	1.6	3.3
株価収益率 (倍)		33.03	15.35	39.79	16.33
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	339	990	160	352	369
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	121	100	45	375	70
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	50	483	45	208	68
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,476	2,882	3,042	2,811	3,042
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	437 [109]	425 [97]	410 [97]	388 [96]	391 [90]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第88期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	8,913	10,022	8,952	8,338	9,341
経常利益又は 経常損失 ( ) (百万円)	593	57	5	47	144
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (百万円)	1,634	17	72	56	27
資本金 (百万円)	1,641	1,641	1,641	1,641	1,641
発行済株式総数 (株)	8,970,000	8,970,000	8,970,000	8,970,000	8,970,000
純資産額 (百万円)	2,663	2,512	2,627	3,005	2,931
総資産額 (百万円)	13,773	12,925	12,987	13,198	13,929
1株当たり純資産額 (円)	301.33	297.59	311.31	356.39	347.62
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	( )	2.00 ( )	3.00 ( )	3.00 ( )	5.00 ( )
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額 ( ) (円)	184.46	2.03	8.61	6.70	3.25
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	19.3	19.4	20.2	22.8	21.0
自己資本利益率 (%)	48.7	0.7	2.8	2.0	0.9
株価収益率 (倍)		71.52	15.44	34.79	
配当性向 (%)		98.6	34.8	44.79	
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	328 [27]	348 [49]	325 [46]	332 [45]	331 [41]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第88期及び第92期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

4 第88期の配当性向については、1株当たり当期純損失であり、配当を行っていないため、記載しておりません。また、第92期の配当性向については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員を表示しております。

## 2 【沿革】

明治16年10月、斎藤一が福岡市極楽寺町に医療器械の製造販売を目的に斎藤製作所を開業したのが、提出会社の起源であります。以来、個人営業の時代が続きましたが、明治23年より蒸気暖房装置の製造販売を開始し、ボイラーメーカーとしての基礎を確立いたしました。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

年月	概況
昭和8年4月	株式会社斎藤製作所を設立
昭和9年12月	社名を「昭和鉄工株式会社」に変更
昭和12年11月	福岡県糟屋郡箱崎町(現・福岡市東区箱崎五丁目)に工場を建設し、本社を移転
昭和34年11月	アサヒ不動産株式会社(現・昭和トータルサービス株式会社に吸収合併)を設立
昭和35年5月	株式会社昭和鉄工東京製作所(東京都大田区)を設立し、放熱器の製造を開始
昭和50年8月	福岡県糟屋郡宇美町に宇美工場を新設し、ファンコイルユニット、エアハンドリングユニット等の空調機器の製造を開始
昭和53年4月	ダクタイル(球状黒鉛)鑄鉄の製造技術を生かして橋梁用「SK高欄」の製造販売を開始
昭和58年4月	福岡県糟屋郡古賀町(現・古賀市)に古賀工場を新設し、鑄造品の製造を開始するとともに現在地(福岡市東区箱崎ふ頭三丁目)に本社を移転、箱崎工場を閉鎖
昭和63年4月	株式会社昭和鉄工東京製作所(提出会社の100%子会社)を吸収合併、東京及び札幌工場製造開始
平成2年12月	福岡証券取引所へ株式を上場
平成5年3月	東京工場の生産ラインを札幌工場へ移設集約し、東京工場を閉鎖
平成7年12月	中国大連市に合弁会社大連冰山空調設備有限公司(現・持分法適用関連会社)を設立
平成10年4月	昭和メンテサービス株式会社(現・昭和ネオス株式会社、連結子会社)営業開始 サーモデバイス事業部を発足、産業用熱処理炉の製造販売を開始
平成11年4月	札幌工場を独立し、北海道昭和鉄工株式会社営業開始 物流部門を独立し、昭和トータルサービス株式会社(現・連結子会社)営業開始
平成12年4月	朝日テック株式会社(現・持分法適用関連会社)営業開始
平成15年1月	サーモデバイス事業部がISO9001を認証取得
平成21年1月	北海道昭和鉄工株式会社を吸収合併
平成25年12月	Korea Pionics Co.,Ltd.に追加出資を行い、持分法適用関連会社化

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社2社及び関連会社3社で構成され(平成26年3月31日現在)、空調機器、熱源機器、環境製品、橋の欄干製品、液晶表示製造用の熱処理炉装置、各種鋳物製品等の製造販売等及び工事請負を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置づけ、セグメントの関連は、次のとおりであります。

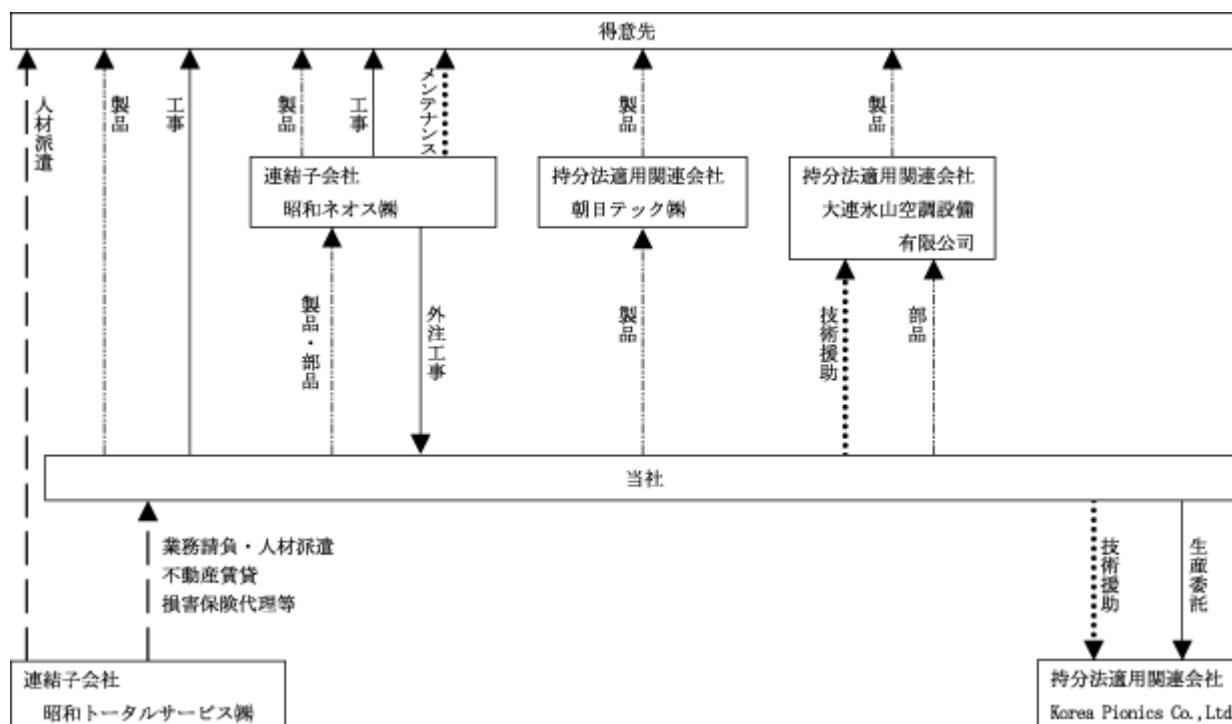
なお、下記事業区分は(セグメント情報等)「セグメント情報」における事業区分と同一であります。

**機器装置事業** …… 当部門は当社において、ファンコイルユニット、エアハンドリングユニット等の空調機器、業務用エコキュート、ボイラー、ヒーター、バーナー、オユシス等の熱源機器、循環温浴器、空気清浄機等の環境機器、液晶パネル製造用熱処理炉の製造販売を行っているほか、子会社及び関連会社において一部製造、販売、製品輸送業務等を行っております。

**素形材加工事業** …… 当部門においては、橋の欄干、防護柵等の景観製品、ダクタイル鋳鉄、合金特殊鋳造製品の製造販売を行っております。

**サービスエンジニアリ** …… 当部門は空調設備、給排水衛生設備等の請負工事を行っているほか、子会社において販売及びメンテナンス、取替工事等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 昭和ネオス㈱ (注)2,3	福岡市東区	40	サービスエンジニアリング 事業	100.0	当社の空調製品の販売及び メンテナンス、取替工事を している。 役員の兼任等...有
昭和トータルサービス㈱	福岡県糟屋郡宇美町	70	機器装置事業	100.0	当社グループにおける不動 産賃貸・管理、損害保険代 理、物流業務及び設備保全 の請負をしている。 なお、当社に対し建物を賃 貸している。 役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社) 朝日テック㈱	広島市東区	30	機器装置事業	20.0	当社の空調製品の中国地区 の販売をしている。 役員の兼任等...無
大連氷山空調設備有限公司	中国大連市	52,536 千元	機器装置事業	30.0	当社より空調製品の技術提 供を受けている。 役員の兼任等...有
Korea Pionics Co.,Ltd.	韓国京畿道安城市	3,737 百万ウォン	機器装置事業	30.0	当社より熱処理炉の技術提 供及び製造委託を受けてい る。 役員の兼任等...有

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
 2 特定子会社であります。  
 3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- |          |           |          |
|----------|-----------|----------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高   | 3,784百万円 |
|          | (2) 経常利益  | 35百万円    |
|          | (3) 当期純利益 | 15百万円    |
|          | (4) 純資産額  | 172百万円   |
|          | (5) 総資産額  | 840百万円   |

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
機器装置事業	209 ( 76)
素形材加工事業	86 ( 6)
サービスエンジニアリング事業	49 ( 5)
全社(共通)	47 ( 3)
合計	391 ( 90)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2 臨時従業員数には、季節工、パートタイマーの従業員を含み、嘱託及び派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
331(41)	42.5	18.3	5,708,338

セグメントの名称	従業員数(人)
機器装置事業	198 ( 32)
素形材加工事業	86 ( 6)
サービスエンジニアリング事業	0 ( 0)
全社(共通)	47 ( 3)
合計	331 ( 41)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2 臨時従業員数には、季節工、パートタイマーの従業員を含み、嘱託及び派遣社員を除いております。  
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには昭和鉄工労働組合が組織されており、JAM連合に属しております。グループ内の組合員数は336人でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日銀が打ち出した大胆な経済・金融政策の効果で株価の回復や円高の是正が進み、輸出企業を中心とした企業の収益改善、雇用環境の回復、個人消費の拡大など、景気の回復基調が見られるようになりました。しかしながら、国内においては消費税増税、海外においては中国をはじめとした主要新興国の経済成長の鈍化など依然として景気の停滞・下押しのリスクが残っています。

当社グループの需要先のひとつである建設業界や橋梁業界では、国や地方の公共事業費増額に伴い活況を呈していますが、労働力不足や資材高騰などの影響を受け、入札の不調が頻発し予算執行の遅延が懸念されるなどの問題も顕在化いたしました。

このような情勢の中で当社グループは、中期経営計画「リカバリー130」の最終年度として、重点課題である「差別化した新製品・サービスの拡販」に努めるとともに、固定経費の徹底した削減と製造工程改善による限界利益の向上に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は111億2千6百万円(前連結会計年度比9.9%増)、受注高につきましては114億2千5百万円(同比7.3%増)となりました。

損益面では、売上高の増加、固定経費の削減、原材料費の低減等により、経常利益は1千2百万円(前連結会計年度は経常損失4千9百万円)となりました。

また、特別利益に固定資産売却益9億3千4百万円等、特別損失に事業構造改善費用3億2千6百万円、サーモデバイス事業関連損失3億7千3百万円等を計上しました結果、当期純利益は1億7百万円(前連結会計年度比117.3%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ・機器装置事業

機器装置事業につきましては、熱源BU(ビジネスユニット)は電力需給逼迫等の影響により、「業務用エコキュート」の売上が特に低調に推移しました。一方でサーモデバイスBUは液晶パネルメーカーの設備投資需要が堅調で、受注案件が一部不調に終わったものの、計画以上に出荷・売上計上することができました。

その結果、当事業の売上高は62億2千9百万円(前連結会計年度比5.0%増)、受注高は66億2千8百万円(同比6.7%増)となりました。

#### ・素形材加工事業

素形材加工事業につきましては、素形材BUは売価の改善や工数低減等により堅調に推移しました。また、都市景観BUは前年度の受注案件が予定どおり順調に出荷・売上計上できたことにより好調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は26億9千7百万円(前連結会計年度比26.2%増)、受注高は24億1百万円(同比1.5%増)となりました。

#### ・サービスエンジニアリング事業

サービスエンジニアリング事業につきましては、設備工事はやや低調に推移しましたが、有料サービス及びリニューアル工事の売上が営業強化により順調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は21億9千9百万円(前連結会計年度比6.8%増)、受注高は23億9千5百万円(同比15.4%増)となりました。



(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より2億3千1百万円増加し、30億4千2百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は3億6千9百万円(前年同期は3億5千2百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2億1千5百万円及び仕入債務の増加額4億8千1百万円による増加と売上債権の増加額3億5千万円による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は7千万円(前年同期は3億7千5百万円の支出)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の売却による収入12億7千3百万円による増加と投資有価証券の取得による支出9億4百万円、関係会社株式の取得による支出2億7千9百万円及び有形及び無形固定資産の取得による支出1億3千9百万円による減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は6千8百万円(前年同期は2億8百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払額2千5百万円による減少であります。

(注) 「第2 事業の状況」に掲げる金額には消費税等は含まれておりません。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
機器装置事業	6,105	2.8
素形材加工事業	2,586	19.8
サービスエンジニアリング事業	2,239	3.3
合計	10,930	6.4

(注) 金額は、販売価格によっております。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
機器装置事業	6,628	6.7	1,743	29.7
素形材加工事業	2,401	1.5	323	47.8
サービスエンジニアリング事業	2,395	15.4	331	144.6
合計	11,425	7.3	2,398	14.2

(注) 金額は、販売価格によっております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
機器装置事業	6,229	5.0
素形材加工事業	2,697	26.2
サービスエンジニアリング事業	2,199	6.8
合計	11,126	9.9

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、政府が打ち出した諸政策や雇用情勢の改善などを背景に日本経済の回復が期待されるものの、国内においては原材料価格・エネルギーコストの上昇や4月の消費税増税、海外においては主要新興国の成長鈍化、東欧や中東の政情不安など景気下振れリスクの懸念材料も多く、引き続き、先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。このような情勢の中で当社グループは、平成30年度を最終年度とする新中期経営計画「持続的進化」を策定いたしました。

基本方針である「既存事業の持続的進化」及び「新規事業の確立」を進め、平成30年度には既存事業の連結売上高150億円以上、連結売上高経常利益率2%以上、新規事業の売上高50億円以上、利益率10%以上を目指し、次の重点課題に取り組んでまいります。

#### 1．既存事業の持続的進化

- ・ 機器装置事業は、環境・省エネをキーワードに、自社開発したヒートポンプユニットの組込機種拡大によるさらなる差別化を実施します。熱源BUでは「業務用エコキュート」や「ガス給湯器システム（タフセーバー）」などハイブリッド化した給湯システムの拡販に取り組むとともに、空調BUは「リタンエアデシカント外気処理機」をコアに売上の拡大に取り組みます。
- ・ 素形材加工事業は、鋼製・軽量化鋳鉄製など機能重視かつライフサイクルコストの優位性を実現した防護柵により、既存分野における受注の拡大を図り安定した収益を確保します。
- ・ サービスエンジニアリング事業は、お客様の給湯負荷に対応する節エネルギーシステム提案により、取替工事の拡大に取り組みます。

#### 2．新規事業の確立

新たな成長製品を創出するため、ソリューション部からのニーズと総合開発部の技術力により、新製品開発及び新規事業の確立に取り組めます。

さらに、新中期経営計画「持続的進化」を推進していく上での優先課題として、品質保証体制の強化、人材育成と適材適所の人員配置、効率的な業務組織への再編及び財務体質の強化、知財・法務の強化、経費・在庫の絶対的削減に注力し、『誠実を造り、誠実を売り、誠実をサービスする』の社是のもと、全力をつくして業績の向上と新たな成長分野へ邁進していく所存でございます。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、また、全てを網羅するものではありません。

##### (1) 信用リスクについて

当社グループは、取引先の経営状況を随時把握し、徹底した与信管理を行い、不良債権の発生防止に努めていますが、当社グループの取引先の与信不安により予期せぬ貸倒れリスクが発生し、損失や引当金の計上が必要となった場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 保有資産リスクについて

当社グループは、営業・金融取引上、有価証券等の資産を保有しており、時価(特に株価)の変動等により、また、固定資産については、資産グループが属する事業の経営環境の悪化等に伴い、減損損失の計上が必要になる場合、大きく業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度における重要な契約は次のとおりであります。

##### (1) 技術援助契約

相手会社名	国名	契約製品	契約の内容	契約期間
Korea Pionics Co.,Ltd.	韓国	熱処理炉	技術的情報の供与	自 平成17年9月 至 平成27年9月

##### (2) 生産委託契約

相手会社名	国名	契約製品	契約の内容	契約期間
Korea Pionics Co.,Ltd.	韓国	熱処理炉	OEM生産	平成25年9月以降 1年毎に自動更新

#### 6 【研究開発活動】

当社グループは、常に独創技術の開発を基本理念として、新材料の開発から製品の開発、さらには生産技術の開発に至るまで、積極的な研究開発活動を行っております。

研究開発は各事業部門の技術担当部門がそれぞれの事業部門に関連する特徴ある製品開発を展開し、独自の生産技術を駆使して個性ある製品を市場に提供しております。また、外部研究所との共同開発も継続して行っております。

また、「総合開発部」では事業の枠にとらわれず、研究開発を全社的に推進し、部門間の技術交流促進と長期的展望にたった新しい事業製品開発を行っております。

当連結会計年度は、機器装置事業では、ヒートポンプの研究等に1億6千万円、素形材加工事業では、新型鋳鉄製橋梁用ビーム型防護柵開発等に1百万円の研究開発を行いました。この結果、当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は、1億6千2百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

重要な会計方針については、本報告書「第一部 企業情報 第5 経理の状況」に記載しております。

この連結財務諸表作成にあたって、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金及び退職給付に係る負債の判断につきましては、過去の実績や合理的な方法により、見積りを行っております。

これら見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況についての分析

当連結会計年度は、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しておりますとおり、売上高は111億2千6百万円（前連結会計年度比9.9%増）、経常利益は1千2百万円（前連結会計年度は経常損失4千9百万円）、当期純利益は1億7百万円（前連結会計年度比117.3%増）となりました。

売上高につきましては、液晶パネルメーカーの設備投資需要が堅調で、前連結会計年度を上回りました。

経常利益につきましては、売上高の増加、固定経費の削減、原材料費の低減等により、前連結会計年度を上回りました。

当期純利益につきましては、特別利益に固定資産売却益9億3千4百万円等、特別損失に事業構造改善費用3億2千6百万円、サーモデバイス事業関連損失3億7千3百万円等を計上した結果、前連結会計年度を上回りました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、本報告書「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### (3) 当連結会計年度末の財政状態についての分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11億1千万円増加し、150億8千1百万円となりました。主な要因は、現金及び預金2億2千5百万円、売上債権（受取手形及び売掛金）3億5千万円、投資有価証券14億2千4百万円の増加があり、一方で、たな卸資産（商品及び製品、原材料及び貯蔵品、仕掛品）2億5千2百万円、有形固定資産4億6千6百万円が減少したものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ12億9千1百万円増加し、119億5千万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加4億8千1百万円、退職給付に係る負債の計上20億4千2百万円、退職給付引当金の減少16億4千3百万円、およびサーモデバイス事業関連損失引当金計上1億1千6百万円によるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ1億8千万円減少し、31億3千1百万円となりました。主な要因は、利益剰余金1億4千5百万円、為替換算調整9千9百万円の増加があり、一方で、退職給付に係る調整額4億3百万円に伴う減少によるものであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、「成長分野への経営資源の集中」を基本的戦略とし、当連結会計年度は、全体で1億6千9百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメント別の設備投資額は、機器装置事業が1億1百万円、素形材加工事業が6千7百万円、サービスエンジニアリング事業が0百万円であり、主な設備投資の内容は、宇美工場厚生棟空調設備改修1千7百万円、C工場サブマージアーク溶接機及びマニプレーター更新1千1百万円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
宇美工場 (福岡県糟屋郡 宇美町)	機器装置 事業	空調機器 生産設備	252	202	364 (79,620)	67	48	935	189
古賀工場 (福岡県古賀市)	素形材加 工事業	鋳物製品 生産設備	29	1	936 (36,242)		0	967	59
札幌工場 (北海道石狩市)	機器装置 事業	空調機器 生産設備	65	14	49 (11,237)		0	129	12
本社 (福岡市東区)	全社的管 理業務・ 販売業務	その他 設備	11		11 (1,876)		10	33	37

##### (2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他		合計
昭和ト ータルサ ビス(株)	保険事業部 (福岡市東 区)	機器装置 事業	その他 設備	176		166 (1,895)			342	2

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備については、今後1年間の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は2億円であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
昭和鉄工(株)宇 美工場	福岡県糟屋 郡宇美町	機器装置事 業	サブマージ溶 接機更新	11		自己資金	平成26年4月	平成26年7月	著しい能 力増加は ありませ ん。
昭和鉄工(株)宇 美工場	福岡県糟谷 郡宇美町	機器装置事 業	3Dペンダー設 置	19		自己資金	平成26年6月	平成26年10月	著しい能 力増加は ありませ ん。

(注) 上記金額は、消費税等を含んでおりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,970,000	同左	福岡証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	8,970,000	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月27日(注)		8,970		1,641	500	532

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。



(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		16	4	51			524	595	
所有株式数(単元)		2,187	23	2,609			4,051	8,870	100,000
所有株式数の割合(%)		24.6	0.3	29.4			45.7	100.00	

- (注) 1 自己株式537,921株は「個人その他」に537単元、「単元未満株式の状況」に921株含まれております。  
2 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義(失念株)の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎1丁目11番1号	485	5.40
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	415	4.63
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	400	4.45
株式会社北九州銀行	北九州市小倉北区堺町1丁目1番10号	357	3.98
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	345	3.84
飯田卓子	福岡市南区	297	3.31
西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神1丁目11番17号	291	3.24
飯田久泰	福岡市南区	267	2.97
稲田好美	福岡県福津市	198	2.20
日本乾溜工業株式会社	福岡市東区馬出1丁目11番11号	187	2.08
計		3,243	36.15

- (注) 上記のほか当社所有の自己株式537千株(5.99%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 537,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式8,333,000	8,333	
単元未満株式	普通株式 100,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,970,000		
総株主の議決権		8,333	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式921株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和鉄工株式会社	福岡市東区箱崎ふ頭3丁目 1番35号	537,000		537,000	5.99
計		537,000		537,000	5.99

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,021	208,100
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	537,921		537,921	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主への安定的な配当の継続を最重要課題と位置づけており、加えて企業業績を勘案し、配当を行うことを基本としております。また、今後予想される競争激化に耐えうるための経営効率化、新規事業進出に備えるための内部留保の充実を勘案して決定する方針をもっております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、1株につき5円とさせていただくことに決定いたしました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月25日 定時株主総会決議	42	5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	235	173	155	233	240
最低(円)	163	133	125	128	184

(注) 最高・最低株価は福岡証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	214	207	207	240	226	239
最低(円)	199	200	184	194	210	192

(注) 最高・最低株価は福岡証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表 取締役)		山 本 駿 一	昭和17年12月29日生	昭和40年4月 平成8年4月 平成10年1月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年4月	三井金属鉱業(株)入社 三井金属(英国)(株)社長 当社入社顧問 常務取締役 専務取締役 取締役社長(現任)	(注)3	75,000
取締役専務 執行役員	財務統括部長	山 田 治 彦	昭和22年10月30日生	昭和45年4月 平成4年10月 平成5年7月 平成6年6月 平成9年6月 平成13年4月 平成17年4月 平成23年4月	日野自動車工業(株)入社 同社経理部次長 当社入社 経理部長 取締役経理部長 取締役兼執行役員 取締役兼常務執行役員 取締役兼専務執行役員(現任)	(注)3	30,000
取締役常務 執行役員	総合開発部長 兼商品開発部 長	福 田 俊 仁	昭和29年9月28日生	昭和54年4月 昭和60年4月 昭和61年7月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成25年6月 平成26年4月	空研機工株式会社入社 西邦電機株式会社入社 当社入社 環境空調事業部長兼技術部長 空調環境BU長兼ソリューション 統括部長兼営業統括部副部長兼製 造統括部副部長 機器・装置事業本部空調熱源事業 部長兼ソリューション部長 執行役員総合開発部長兼商品開発 部長 取締役兼執行役員 取締役常務執行役員(現任)	(注)3	16,000
取締役 社外取締役		筋 野 隆	昭和21年1月21日生	昭和44年7月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月	三井金属鉱業(株)入社 三井金属鉱業(株)執行役員総務部三 池事務所長 同社執行役員総務部長 パウダーテック(株)代表取締役社長 当社取締役(現任) パウダーテック(株)顧問 パウダーテック(株)顧問退任	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		山根 譲治	昭和28年7月20日生	昭和51年4月 セキスイハイム中四国株式会社入社 平成2年11月 当社入社 平成17年4月 経理部長 平成24年4月 執行役員財務統括部経理部長 平成25年4月 社長付 平成25年6月 監査役(常勤)(現任)	(注)4	7,000
監査役		永利 新一	昭和17年2月2日生	昭和44年4月 ブライスウォーターハウス会計事務所入所 昭和49年8月 公認会計士登録 昭和49年10月 オーム乳業㈱代表取締役社長 平成14年5月 同社代表取締役会長 平成16年5月 同社取締役会長 平成17年6月 当社監査役(現任) 平成19年8月 如水監査法人代表(現任)	(注)4	
監査役		吉田 泰彦	昭和32年2月26日生	昭和54年4月 ㈱福岡銀行入行 平成19年7月 同社執行役員総合企画部長 平成19年10月 同社執行役員経営管理部長 平成21年4月 同社執行役員本店営業部長 平成23年4月 同社取締役常務執行役員 ㈱ふくおかフィナンシャルグループ執行役員 平成24年6月 同社取締役執行役員(現任) 平成26年4月 ㈱福岡銀行取締役専務執行役員(現任) 平成26年6月 当社監査役(現任)	(注)4	
計						128,000

- (注) 1 取締役 筋野隆は、社外取締役であります。  
 2 監査役 永利新一、吉田泰彦は、社外監査役であります。  
 3 取締役の任期は平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 4 監査役の任期は山根譲治が平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、永利新一が平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、吉田泰彦が平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時まであります。  
 5 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。  
 執行役員は8名で、取締役 山田治彦、福田俊仁のほか、経営企画室長 村山正巳、総務管理部長兼総務部長兼海外事業室長 鍋山敏郎、事業統括部長 倉岡淳、品質保証部担当兼昭和ネオス㈱代表取締役社長 C E 板並隆一、財務統括部経理部長 一木和弘、昭和ネオス㈱取締役社長 C O O 鈴木善廣で構成されております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社は、経営の透明性及び効率性を高め、企業価値の向上と社会に対する責任を果たすことを重要課題と位置づけております。

経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な体制の確立と的確な経営判断により、企業倫理に則った公正で誠実な事業活動を推進し、株主、投資家、取引先、地域社会、従業員等あらゆる関係者と健全で良好な関係を維持・発展させ、みなさまから信頼され選択される企業となることをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

当社は、監査役設置会社の形態を採用しており、取締役会は取締役4名（うち社外取締役1名）、監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、透明性が高く、かつ効率的な組織運営に努めております。

取締役会は、原則として毎月1回開催し、意思決定の迅速化を図るとともに、取締役の経営責任をより明確にするため、任期は1年としております。

また、経営の意思決定と業務執行機能の分離を図り、取締役会の活性化と意思決定の迅速化のために執行役員制度を導入しております。

社外取締役は、取締役会での議案審議にあたり、独立した立場から経営の監督機能を担っております。

また、顧問弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けるようにしております。

当社が以上の体制を採用しているのは、取締役の相互監視と監査役による監査によって、ガバナンスが正しく図られていると判断しているからであります。

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。取締役の定数につきましては、10名以内とする旨を定款で定めております。

自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主への柔軟な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

当社の内部統制システムといたしまして、法令遵守の徹底を図るため、取締役及び使用人より構成されるコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の適正運用を進めております。また、法令違反の未然防止と早期発見のため、内部通報・相談制度（コンプライアンスホットライン）を設置しております。

代表取締役社長直轄の内部監査室においては、業務の文書化及び的確な報告プロセスの整備を統括するとともに、内部統制の基本的要素の有効性を評価したうえで、必要な改善を推進しております。

当社のリスク管理体制につきましては、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は総務部が行い、各部門の所管業務に付随するリスク管理は当該部門が行っております。

各部門において、リスク管理に係る各種社内規程を見直し、必要に応じてリスク管理の観点から規程の制定を行っております。

#### 内部監査及び監査役監査

当社の監査役は3名で、うち社外監査役は2名であります。監査役は、業務全般にわたる監査を実施しております。また、取締役会及び毎月定例的に開催している経営会議等の重要な会議に出席し、経営の健全性確保のための監査機能を担っております。

なお、社外監査役は金融機関の役員又は公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査役監査を支える体制として、内部統制を確立するために代表取締役社長直轄の内部監査室（専任2名）を設置し、内部監査規程及び監査計画に基づき、当社及び連結子会社の業務遂行、コンプライアンス等に係る内部統制状況を内部監査いたしております。

なお、内部監査、監査役監査及び会計監査は相互に連携しており、報告会等を通じて意見交換を行っております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役筋野隆氏は、当社の大株主である三井金属鉱業株式会社の関係会社であり、JASDAQ上場会社であるパウダーテック株式会社の前社長として、経営に関する豊富な知見を有していることから、経営判断に対するアドバイスの他、取締役の監督も行っており、経営の透明性に対する機能を果たしております。当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、三井金属鉱業株式会社は平成26年3月末時点において、当社の株式を保有する資本的関係がありますが、重要性はないものと判断しております。その他、当社と三井金属鉱業株式会社及びその関係会社との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しております。

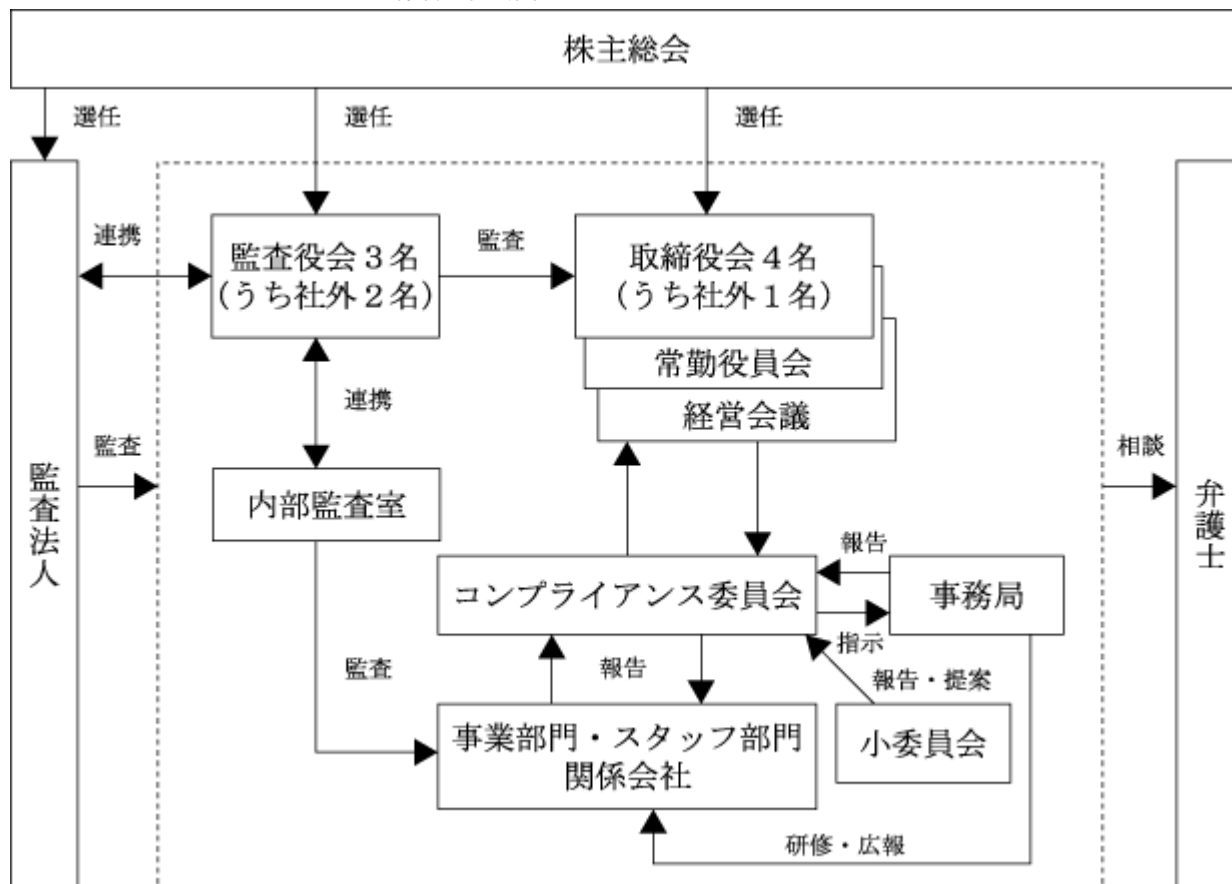
社外監査役吉田泰彦氏は、当社のメインバンクである株式会社福岡銀行の取締役専務執行役員、株式会社ふくおかフィナンシャルグループの取締役執行役員であり、金融の専門家として培われた知識と豊富な経験に基づき、客観的・中立的な立場から監査を行っております。当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、平成26年3月末時点において、株式会社福岡銀行は当社の株式を保有し、当社が株式会社福岡銀行の親会社である株式会社ふくおかフィナンシャルグループの株式を保有する資本的関係がありますが、重要性はないものと判断しております。さらに平成26年3月末時点において、当社は同行から1,510百万円の借入残高がありますが、総資産の割合から鑑みて重要性がないものと判断しております。その他、当社と株式会社福岡銀行及びその関係会社との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役永利新一氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する専門知識と他社での豊富な会社経営及び業務経験に基づき、客観的・中立的な立場から監査を行っております。当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、当社と同氏が代表を務める如水監査法人との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考えとして、選任しております。



コーポレート・ガバナンスの体制の模式図



役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	91	91				5
監査役 (社外監査役を除く。)	12	12				3
社外役員	7	7				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を特に定めておりませんが、市場環境や業績等をもとに職位間のバランスに配慮しながら総合的に決定しております

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 49銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,820百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,779,920	859	取引関係維持
東テク(株)	378,000	241	取引関係維持
(株)西日本シティ銀行	500,000	147	取引関係維持
アズビル(株)	60,000	118	取引関係維持
西日本鉄道(株)	220,000	84	取引関係維持
(株)正興電機製作所	160,161	66	取引関係維持
(株)福岡中央銀行	130,000	40	取引関係維持
住友商事(株)	30,026	35	取引関係維持
(株)十八銀行	85,053	20	取引関係維持
日本乾溜工業(株)	95,000	17	取引関係維持
OCHIホールディングス(株)	25,200	17	取引関係維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,000	16	取引関係維持
(株)山口フィナンシャルグループ	16,000	15	取引関係維持
(株)リンガーハット	10,200	12	取引関係維持
(株)メディパルホールディングス	8,928	11	取引関係維持
(株)T&Dホールディングス	10,000	11	取引関係維持
西部電機(株)	18,700	10	取引関係維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	20,000	8	取引関係維持
(株)南陽	15,400	8	取引関係維持
(株)佐賀銀行	30,000	7	取引関係維持
RKB毎日放送(株)	9,000	6	取引関係維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	31,281	6	取引関係維持
(株)日立製作所	10,000	5	取引関係維持
(株)九州リースサービス	18,590	4	取引関係維持
(株)富士ピー・エス	22,000	4	取引関係維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,000	3	取引関係維持
第一生命(株)	23	2	取引関係維持
丸紅(株)	3,000	2	取引関係維持
ダイダ(株)	3,300	1	取引関係維持
九州電力(株)	700	0	取引関係維持

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,779,920	754	取引関係維持
東テク(株)	378,000	233	取引関係維持
アズビル(株)	60,000	152	取引関係維持
(株)西日本シティ銀行	500,000	116	取引関係維持
西日本鉄道(株)	220,000	85	取引関係維持
(株)正興電機製作所	160,161	63	取引関係維持
(株)福岡中央銀行	130,000	40	取引関係維持
住友商事(株)	30,026	39	取引関係維持
OCHIホールディングス(株)	25,200	24	取引関係維持
日本乾溜工業(株)	95,000	23	取引関係維持
(株)十八銀行	85,053	19	取引関係維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,000	17	取引関係維持
(株)リンガーハット	10,200	15	取引関係維持
(株)山口フィナンシャルグループ	16,000	14	取引関係維持
(株)南陽	15,400	14	取引関係維持
(株)メディパルホールディングス	8,928	14	取引関係維持
西部電機(株)	18,700	12	取引関係維持
(株)T&Dホールディングス	10,000	12	取引関係維持
RKB毎日放送(株)	9,000	12	取引関係維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	20,000	9	取引関係維持
(株)日立製作所	10,000	7	取引関係維持
(株)佐賀銀行	30,000	6	取引関係維持
(株)富士ピー・エス	22,000	6	取引関係維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	31,281	6	取引関係維持
(株)九州リースサービス	18,590	5	取引関係維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,000	4	取引関係維持
第一生命(株)	2,300	3	取引関係維持
丸紅(株)	3,000	2	取引関係維持
ダイダ(株)	3,300	1	取引関係維持
九州電力(株)	700	0	取引関係維持

八 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

#### 会計監査の状況

会計監査については有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、監査を受けております。業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。

#### 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員	業務執行社員	公認会計士	久留	和夫
指定有限責任社員	業務執行社員	公認会計士	松嶋	敦

#### 補助者の構成

公認会計士	5名
公認会計士試験合格者	5名
その他	1名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	27		27	
連結子会社				
計	27		27	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬は、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を変更する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人主催のセミナー等に参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 2,831	1 3,056
受取手形及び売掛金	1, 3 3,562	1 3,913
商品及び製品	276	159
仕掛品	747	651
原材料及び貯蔵品	355	316
繰延税金資産	44	-
その他	195	66
貸倒引当金	1	4
流動資産合計	8,012	8,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,653	1 2,988
減価償却累計額	2,768	2,446
建物及び構築物（純額）	884	542
機械装置及び運搬具	1 3,414	1 3,476
減価償却累計額	3,069	3,257
機械装置及び運搬具（純額）	344	218
土地	1 1,611	1 1,584
建設仮勘定	4	27
その他	2,089	2,121
減価償却累計額	1,991	2,017
その他（純額）	97	104
有形固定資産合計	2,943	2,477
無形固定資産	49	38
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 2,394	1, 2 3,818
その他	2 598	1, 2 615
貸倒引当金	27	26
投資その他の資産合計	2,964	4,406
固定資産合計	5,958	6,922
資産合計	13,970	15,081



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 2,257	2,739
短期借入金	1 4,420	1 4,220
未払費用	418	435
未払法人税等	26	57
設備関係支払手形	25	34
サーモデバイス事業関連損失引当金	-	116
その他	311	590
流動負債合計	7,459	8,193
固定負債		
長期借入金	1 910	1 1,090
退職給付引当金	1,643	-
退職給付に係る負債	-	2,042
繰延税金負債	34	13
その他	611	611
固定負債合計	3,199	3,756
負債合計	10,659	11,950
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,641	1,641
資本剰余金	1,225	1,225
利益剰余金	398	543
自己株式	87	88
株主資本合計	3,177	3,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121	100
為替換算調整勘定	12	111
退職給付に係る調整累計額	-	403
その他の包括利益累計額合計	133	191
純資産合計	3,311	3,131
負債純資産合計	13,970	15,081

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	10,128	11,126
売上原価	2, 3 7,789	2, 3 8,597
売上総利益	2,338	2,528
販売費及び一般管理費	1, 2 2,367	1, 2 2,601
営業損失( )	29	72
営業外収益		
受取利息	7	10
受取配当金	38	51
持分法による投資利益	5	122
その他	44	30
営業外収益合計	95	215
営業外費用		
支払利息	86	80
控除対象外消費税等	-	40
その他	28	8
営業外費用合計	115	130
経常利益又は経常損失( )	49	12
特別利益		
子会社株式売却益	110	-
固定資産売却益	-	4 934
投資有価証券売却益	10	1
特別利益合計	121	936
特別損失		
減損損失	5 37	-
固定資産廃棄損	-	6
事業構造改善費用	-	6 326
サーモデバイス事業関連損失	-	7 373
130周年記念事業費	-	26
特別損失合計	37	733
税金等調整前当期純利益	33	215
法人税、住民税及び事業税	28	63
法人税等調整額	44	44
法人税等合計	15	107
少数株主損益調整前当期純利益	49	107
当期純利益	49	107

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	49	107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	348	21
持分法適用会社に対する持分相当額	36	100
その他の包括利益合計	1 384	1 78
包括利益	434	186
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	434	186
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,641	1,225	374	86	3,154	227	23	250	2,904
当期変動額									
剰余金の配当			25		25				25
当期純利益			49		49				49
自己株式の取得				1	1				1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						348	35	384	384
当期変動額合計			24	1	22	348	35	384	407
当期末残高	1,641	1,225	398	87	3,177	121	12	133	3,311

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,641	1,225	398	87	3,177	121	12		133	3,311
当期変動額										
剰余金の配当			25		25					25
当期純利益			107		107					107
連結範囲の変更に伴 う利益剰余金の増加			63		63					63
自己株式の取得				0	0					0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						20	99	403	325	325
当期変動額合計	0	0	145	0	144	20	99	403	325	180
当期末残高	1,641	1,225	543	88	3,322	100	111	403	191	3,131

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	33	215
減価償却費	182	149
貸倒引当金の増減額（ は減少）	34	3
退職給付引当金の増減額（ は減少）	26	-
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	-	4
受取利息及び受取配当金	45	61
支払利息	86	80
持分法による投資損益（ は益）	5	122
固定資産売却損益（ は益）	-	934
投資有価証券売却損益（ は益）	10	1
子会社株式売却損益（ は益）	110	-
減損損失	37	230
売上債権の増減額（ は増加）	769	350
たな卸資産の増減額（ は増加）	137	252
仕入債務の増減額（ は減少）	246	481
未払消費税等の増減額（ は減少）	69	64
その他の資産・負債の増減額	67	394
その他	0	3
小計	408	398
利息及び配当金の受取額	58	77
利息の支払額	84	80
法人税等の支払額	35	29
法人税等の還付額	5	3
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>352</b>	<b>369</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	54
定期預金の払戻による収入	-	20
有形及び無形固定資産の取得による支出	152	139
有形及び無形固定資産の売却による収入	74	1,273
有形固定資産の売却に係る費用支払額	76	1
投資有価証券の取得による支出	300	904
投資有価証券の売却による収入	15	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	64	-
関係会社株式の取得による支出	-	279
その他の支出	81	4
その他の収入	81	17
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>375</b>	<b>70</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	151	-
長期借入れによる収入	500	500
長期借入金の返済による支出	521	520
配当金の支払額	25	25
自己株式の取得による支出	1	0
その他	8	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	208	68
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	230	231
現金及び現金同等物の期首残高	3,042	2,811
現金及び現金同等物の期末残高	2,811	3,042

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 昭和ネオス(株)

昭和トータルサービス(株)

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 3社

持分法適用関連会社の名称 朝日テック(株)

大連冰山空調設備有限公司

Korea Pionics Co., Ltd.

なお、Korea Pionics Co.,Ltd.については株式を追加取得したことに伴い、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(ロ)たな卸資産

製品、商品及び仕掛品は主として総平均法によっております。

原材料は移動平均法によっております。

なお、評価基準については、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。主な耐用年数は、建物及び構築物(3年~50年)、機械装置及び運搬具(4年~12年)であります。

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) サーモデバイス事業関連損失引当金

サーモデバイス事業において、当連結会計年度に発生した顧客への損害賠償等について当連結会計年度末現在で見込まれる損失額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : 金利スワップ

ヘッジ対象 : 借入金利息

ヘッジ方針

将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。



(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,042百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が403百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は該当箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

平成27年3月期の期首において、退職給付に係る負債が114百万円増加し、利益剰余金が114百万円減少する予定であります。

なお、平成27年3月期の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当項目はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
担保資産				
現金及び預金	20百万円	( 百万円)	14百万円	( 百万円)
受取手形及び売掛金	387百万円	( 百万円)	602百万円	( 百万円)
建物及び構築物	296百万円	( 90百万円)	269百万円	( 73百万円)
機械装置及び運搬具	0百万円	( 0百万円)	0百万円	( 0百万円)
土地	522百万円	( 266百万円)	522百万円	( 266百万円)
投資有価証券	468百万円	( 百万円)	411百万円	( 百万円)
投資その他の資産 「その他」	百万円	( 百万円)	40百万円	( 百万円)
計	1,696百万円	( 357百万円)	1,859百万円	( 340百万円)

「現金及び預金」及び「投資その他の資産「その他」」は海外取引に伴う契約履行保証として、担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
対応する債務				
短期借入金	1,587百万円	(1,000百万円)	1,746百万円	(1,000百万円)
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	499百万円	( 200百万円)	458百万円	( 200百万円)
計	2,086百万円	(1,200百万円)	2,205百万円	(1,200百万円)

上記のうち( )内は内書で、工場財団抵当及び当該債務を示しております。

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	1百万円	598百万円
投資その他の資産「その他」 (出資金)	306百万円	392百万円

3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形満期日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形及び売掛金	297百万円	百万円
支払手形	128百万円	百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	11百万円	11百万円
退職給付費用	105百万円	99百万円
従業員給料手当	821百万円	844百万円
発送費	267百万円	317百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	146百万円	162百万円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	2百万円	1百万円

4 固定資産売却益

久山工場(土地及び建物)の売却益であります。

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
遊休資産	土地	福岡県福津市	37百万円

(経緯)

上記土地については、当期における利用実績が著しく減少しており、当期末において遊休資産になっております。今後の利用計画もなく、時価も著しく下落しているため、減損損失を計上いたしました。

(グルーピングの方法)

事業用資産は管理会計上の区分毎に、賃貸資産及び遊休資産は1物件毎に区分しております。

(回収可能価額の算定方法等)

正味売却価額により測定しており、固定資産評価額を合理的に調整した価額に基づき評価しております。

6 事業構造改善費用

事業構造改善費用は、業績改善のための組織横断的なプロジェクトの結果、素形材加工事業における低採算品からの撤退等に伴う損失307百万円及び機器装置事業における海外生産移管が完了したことに伴う損失19百万円であります。

その主な要因は、固定資産の減損損失230百万円及びたな卸資産廃棄損96百万円であります。

(減損損失)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
工場	建物及び構築物、機械装置 及び運搬具、その他	福岡県古賀市	230百万円

(経緯)

素形材加工事業が保有する固定資産について、想定した利益水準の未達等に伴い、将来の投資回収の可能性を検討した結果、当該減損損失(230百万円)を「事業構造改善費用」に含めて表示しております。

その内訳は、建物及び構築物90百万円、機械装置及び運搬具136百万円、その他3百万円であります。

(グルーピングの方法)

事業用資産は管理会計上の区分毎に、賃貸資産及び遊休資産は1物件毎に区分しております。

(回収可能価額の算定方法等)

正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額を基準として算定しております。

#### 7 サーモデバイス事業関連損失

機器装置事業において、新タイプの液晶表示装置製造用の熱処理炉を受注し、顧客の仕様に沿うべく製造を続けてまいりましたが、技術的な課題解決に時間を要した結果、一部の製品が販売不可能になるとともに顧客の生産計画に多大な影響を与えております。なお、顧客への損害賠償等について関係当事者と協議をしております。

サーモデバイス事業関連損失は、販売不可能な製品に係るたな卸資産廃棄損230百万円及び既に発生した対策費用26百万円並びに契約書等に基づき当事業年度末現在で見込まれる損害賠償等の損失額116百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	389百万円	43百万円
組替調整額	5百万円	百万円
税効果調整前	383百万円	43百万円
税効果額	34百万円	21百万円
その他有価証券評価差額金	348百万円	21百万円
持分法適用会社に対する持分 相当額		
当期発生額	36百万円	100百万円
その他の包括利益合計	384百万円	78百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,970,000			8,970,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	528,449	8,451		536,900

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加8,451株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	25	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,970,000			8,970,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	536,900	1,021		537,921

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加1,021株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	25	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	2,831百万円	3,056百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20百万円	14百万円
現金及び現金同等物	2,811百万円	3,042百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、機器装置事業における生産設備（有形固定資産「その他」）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	2百万円	2百万円
1年超	2百万円	2百万円
合計	4百万円	4百万円

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(1) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	4百万円	百万円
減価償却費相当額	4百万円	百万円

(2) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

減損対象となるリース資産がないため、項目等の記載は省略しております。



(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に空調機器、熱源機器、熱処理炉、各種鋳物製品製造販売事業を行うための設備投資計画等に照らして、必要な資金を金融機関からの借入により調達しております。一時的な余資は銀行預金に限定して運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金等は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金等は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年1カ月後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先等の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、売上債権管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状態等の悪化等による回収懸念の早期把握と軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売上債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク（金利や為替等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行会社（取引先企業）の財務状況等を把握し、また満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の2か月分相当維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	2,831	2,831	
(2)受取手形及び売掛金等	3,562	3,562	
(3)投資有価証券			
満期保有目的の債券	500	494	5
その他有価証券	1,792	1,792	
資産計	8,686	8,680	5
(1)支払手形及び買掛金等	2,257	2,257	
(2)短期借入金	4,420	4,420	
(3)未払法人税等	26	26	
(4)長期借入金	910	917	7
負債計	7,614	7,621	7

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	3,056	3,056	
(2)受取手形及び売掛金等	3,913	3,913	
(3)投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,403	1,411	7
その他有価証券	1,721	1,721	
資産計	10,093	10,101	7
(1)支払手形及び買掛金等	2,739	2,739	
(2)短期借入金	4,220	4,220	
(3)未払法人税等	57	57	
(4)長期借入金	1,090	1,092	2
負債計	8,106	8,108	2

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金等、(2)短期借入金並びに(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	101	693

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,831			
受取手形及び売掛金等	3,562			
投資有価証券				
満期保有目的の債券		300	200	
合計	6,393	300	200	

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,056			
受取手形及び売掛金等	3,913			
投資有価証券				
満期保有目的の債券		1,203	200	
合計	6,969	1,203	200	

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,900					
長期借入金	520	320	520	20	20	30
リース債務	21	10	9	9	4	12
合計	4,441	330	529	29	24	42

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,900					
長期借入金	320	520	520	20	20	10
リース債務	13	11	11	6	5	10
合計	4,233	531	531	26	25	20

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	500	494	5
合計	500	494	5

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	1,403	1,411	7
合計	1,403	1,411	7

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	553	211	342
小計	553	211	342
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	1,238	1,395	157
小計	1,238	1,395	157
合計	1,792	1,607	184

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	631	223	407
小計	631	223	407
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,089	1,383	293
小計	1,089	1,383	293
合計	1,721	1,607	113

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	15	10	
合計	15	10	

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2	1	
合計	2	1	

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金利息	300	300	1

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金利息	400	100	1

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けておりま  
 す。

2. 退職給付債務に関する事項

(百万円)

イ. 退職給付債務	2,950
ロ. 年金資産	818
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,132
ニ. 未認識数理計算上の差異	489
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	1,643
ヘ. 退職給付引当金	1,643

3. 退職給付費用に関する事項

(百万円)

イ. 勤務費用	126
ロ. 利息費用	55
ハ. 期待運用収益	21
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	71
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	231

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ. 割引率

1.5%

ハ. 期待運用収益率

3.0%

ニ. 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した  
 額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)



当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,950	百万円
勤務費用	139	〃
利息費用	44	〃
数理計算上の差異の発生額	10	〃
退職給付の支払額	170	〃
退職給付債務の期末残高	2,974	〃

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	818	百万円
期待運用収益	24	〃
数理計算上の差異の発生額	37	〃
事業主からの拠出額	139	〃
退職給付の支払額	87	〃
年金資産の期末残高	932	〃

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,508	百万円
年金資産	932	〃
	576	〃
非積立型制度の退職給付債務	1,466	〃
退職給付に係る負債	2,042	〃

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	139	百万円
利息費用	44	〃
期待運用収益	24	〃
数理計算上の差異の費用処理額	57	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	217	〃

## (5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	403	百万円
合計	403	〃

## (6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	33.8%
株式	32.8%
一般勘定	29.5%
その他	3.9%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	1.50%
長期期待運用収益率	3.00%



2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 平成25年3月31日	当連結会計年度 平成26年3月31日
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	18.9	9.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	42.4	6.1
持分法適用会社の投資利益等	8.3	21.5
住民税均等割等	48.6	7.5
評価性引当額の増減	117.1	22.9
その他	0.3	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6	50.1

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.3%になります。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「機器装置事業」、「素形材加工事業」及び「サービスエンジニアリング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「機器装置事業」は、空調機器、熱源機器、環境機器、液晶パネル製造用熱処理炉等の製造販売をしております。「素形材加工事業」は、景観製品、各種鋳造品等の製造販売をしております。「サービスエンジニアリング事業」は、空調設備、給排水衛生設備工事等の請負工事のほか、メンテナンス、取替工事をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、予め定めた合理的な価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	機器装置事業	素形材加工事業	サービスエンジニアリング事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,930	2,137	2,059	10,128
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	9	90	110
計	5,941	2,147	2,149	10,238
セグメント利益又は損失( )	26	57	54	29
セグメント資産	4,301	3,358	730	8,390
その他の項目				
減価償却費	100	80	0	182
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	102	65	0	168

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	機器装置事業	素形材加工事業	サービスエンジニアリング事業	
売上高				
外部顧客への売上高	6,229	2,697	2,199	11,126
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	12	88	113
計	6,241	2,710	2,287	11,239
セグメント利益又は損失( )	99	12	38	72
セグメント資産	4,966	2,900	826	8,694
その他の項目				
減価償却費	98	49	0	149
特別損失(事業構造改善費用)	19	307		326
特別損失(サーモデバイス事業関連損失)	373			373
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	101	67	0	169

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,238	11,239
セグメント間取引消去	110	113
連結財務諸表の売上高	10,128	11,126

(単位：百万円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29	72
その他の利益		
連結財務諸表の営業利益又は営業損失( )	29	72

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,390	8,694
全社資産(注)	5,598	6,387
その他の調整額	18	
連結財務諸表の資産合計	13,970	15,081

(注) 全社資産は主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資金等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	182	149			182	149
特別損失(事業構造改善費用)		326				326
特別損失(サーモデバイス事業関連損失)		373				373
特別損失(減損損失)			37		37	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	168	169			168	169

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア(中国、台湾、韓国)	その他	合計
9,658	430	38	10,128

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア(中国、台湾、韓国)	その他	合計
10,120	1,005		11,126

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	機器装置事業	素形材加工事業	サービスエンジニアリング事業	全社・消去	合計
減損損失				37	37

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない使用見込のない遊休資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	機器装置事業	素形材加工事業	サービスエンジニアリング事業	全社・消去	合計
減損損失		230			230

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない使用見込のない遊休資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又 は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	朝日テック㈱	広島市 東区	30	機器装置事業	(所有) 直接 20.0	当社製品の販 売 役員の兼任	製品の販売	205	受取手形 売掛金	143 73

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売については、取引条件は一般取引条件と同じであり、価格については都度見積りを提示し交渉により決定しております。
- (2) 取引金額には消費税等は含まれておりません。受取手形、売掛金の期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資 金	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内 容	取引金額 (百万 円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	Korea Pionics Co.,Ltd.	韓国京畿道安 城市	3,737 百万ウォン	機器装置事 業	(所有) 直接 30.0	当社製品の 購入 役員の兼任	OEM 生産委託	63	買掛金	138

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売については、取引条件は一般取引条件と同じであり、価格については都度見積りを提示し交渉により決定しております。
- (2) 取引金額には消費税等は含まれておりません。受取手形、売掛金の期末残高には消費税等が含まれております。
- (3) Korea Pionics Co.,Ltd.は平成25年12月25日付で当社が同社株式を追加取得したことにより関連会社となったため、同日以降の取引を記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	392.67円	371.35円
1株当たり当期純利益金額	5.86円	12.73円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的处理に従っております。  
 従って、当連結会計年度の1株あたり純資産額が47.89円減少しております。  
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	49	107
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	49	107
普通株式の期中平均株式数(株)	8,438,192	8,432,547

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,900	3,900	1.33	
1年以内に返済予定の長期借入金	520	320	1.99	
1年以内に返済予定のリース債務	21	13		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	910	1,090	1.63	平成27年5月18日～ 平成31年4月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	47	47		
合計	5,399	5,370	1.43	

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	520	520	20	20
リース債務	11	11	6	5

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	2,214	4,671	8,119	11,126
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	752	344	611	215
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	646	226	490	107
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	76.64	26.83	58.13	12.73

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (円)	76.64	49.81	31.30	45.40

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 2,665	1 2,842
受取手形	1, 2, 3 1,327	1, 2 1,718
売掛金	2 1,914	2 1,774
製品	226	139
仕掛品	743	649
原材料	355	316
前払費用	12	22
その他	2 305	2 125
貸倒引当金	0	3
流動資産合計	7,549	7,586
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 671	1 349
構築物	31	16
機械及び装置	1 344	1 218
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	26	32
土地	1 1,445	1 1,418
リース資産	66	67
建設仮勘定	4	27
有形固定資産合計	2,590	2,130
無形固定資産	48	38
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,392	1 3,223
関係会社株式	116	519
関係会社出資金	210	210
その他	2 315	1, 2 246
貸倒引当金	24	24
投資その他の資産合計	3,009	4,175
固定資産合計	5,648	6,343
資産合計	13,198	13,929

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	3 1,196	1,501
買掛金	2 779	2 877
短期借入金	1 4,400	1 4,200
未払金	2 31	2 232
未払費用	2 380	2 392
未払法人税等	23	38
預り金	2 237	2 254
設備関係支払手形	25	34
設備関係未払金	2	11
サーモデバイス事業関連損失引当金	-	116
その他	26	77
流動負債合計	7,103	7,735
固定負債		
長期借入金	1 800	1 1,000
長期預り保証金	496	497
退職給付引当金	1,643	1,638
繰延税金負債	34	13
その他	115	114
固定負債合計	3,089	3,262
負債合計	10,192	10,998
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,641	1,641
資本剰余金		
資本準備金	532	532
その他資本剰余金	693	693
資本剰余金合計	1,225	1,225
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	104	52
利益剰余金合計	104	52
自己株式	87	88
株主資本合計	2,883	2,830
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	121	100
評価・換算差額等合計	121	100
純資産合計	3,005	2,931
負債純資産合計	13,198	13,929

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	1 8,338	1 9,341
売上原価	1 6,858	1 7,696
売上総利益	1,480	1,645
販売費及び一般管理費	2 1,526	2 1,774
営業損失( )	45	129
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 62	1 76
雑収入	1 48	1 37
営業外収益合計	110	114
営業外費用		
支払利息	82	77
雑支出	1 30	1 52
営業外費用合計	112	130
経常損失( )	47	144
特別利益		
子会社株式売却益	106	-
固定資産売却益	-	3 934
投資有価証券売却益	10	1
特別利益合計	116	936
特別損失		
減損損失	37	-
固定資産廃棄損	-	6
事業構造改善費用	-	4 326
サーモデバイス事業関連損失	-	5 373
130周年記念事業費	-	26
特別損失合計	37	733
税引前当期純利益	31	57
法人税、住民税及び事業税	18	41
法人税等調整額	44	44
法人税等合計	25	85
当期純利益又は当期純損失( )	56	27



【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					利益剰余金	
	資本金	資本剰余金			資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,641	532	693	1,225	73	73	
当期変動額							
剰余金の配当					25	25	
当期純利益					56	56	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					31	31	
当期末残高	1,641	532	693	1,225	104	104	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	86	2,853	225	225	2,627
当期変動額					
剰余金の配当		25			25
当期純利益		56			56
自己株式の取得	1	1			1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			347	347	347
当期変動額合計	1	29	347	347	377
当期末残高	87	2,883	121	121	3,005

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			その他利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,641	532	693	1,225	104	104
当期変動額						
剰余金の配当					25	25
当期純損失( )					27	27
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					52	52
当期末残高	1641	532	693	1,225	52	52

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	87	2,883	121	121	3,005
当期変動額					
剰余金の配当		25			25
当期純損失( )		27			27
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			21	21	21
当期変動額合計	0	52	21	21	74
当期末残高	88	2,830	100	100	2,931

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品は主として総平均法によっております。

原材料は移動平均法によっております。

なお、評価基準については、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。主な耐用年数は、建物(3年～50年)、機械及び装置(12年)であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) サーモデバイス事業関連損失引当金

サーモデバイス事業において当事業年度に発生した顧客への損害賠償等について、当事業年度末現在で見込まれる損失額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による  
定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

ヘッジ方針

将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たりの純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び対応する債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
担保資産		
現金及び預金	20百万円	14百万円
受取手形	387百万円	602百万円
建物	114百万円	92百万円
機械及び装置	0百万円	0百万円
土地	364百万円	364百万円
投資有価証券	468百万円	411百万円
投資その他の資産 「その他」	百万円	40百万円
計	1,355百万円	1,525百万円

「現金及び預金」及び「投資その他の資産「その他」」は海外取引に伴う契約履行保証として、担保に供しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
対応する債務		
短期借入金	1,587百万円	1,746百万円
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	369百万円	348百万円
計	1,956百万円	2,095百万円

## 2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	975百万円	926百万円
長期金銭債権	32百万円	31百万円
短期金銭債務	53百万円	48百万円

## 3 期末日満期手形の会計処理については、手形満期日をもって決済処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末日残高から除かれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	297百万円	百万円
支払手形	38百万円	百万円

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社に係る注記

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業取引(売上高)	2,145百万円	2,096百万円
営業取引(仕入高)	443百万円	488百万円
営業取引以外の取引	24百万円	28百万円

## 2 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
発送費	267百万円	317百万円
給料	349百万円	388百万円
研究開発費	119百万円	126百万円
雑費	102百万円	123百万円
減価償却費	1百万円	2百万円
おおよその割合		
販売費	68%	72%
一般管理費	32%	28%

## 3 固定資産売却益

久山工場(土地及び建物)の売却益であります。

## 4 事業構造改善費用

事業構造改善費用は、業績改善のための組織横断的なプロジェクトの結果、素形材加工事業における低採算品からの撤退等に伴う損失307百万円及び機器装置事業における海外生産移管が完了したことに伴う損失19百万円であります。

その主な要因は、固定資産の減損損失230百万円及びたな卸資産廃棄損96百万円であります。

## 5 サーモデバイス事業関連損失

機器装置事業において、新タイプの液晶表示装置製造用の熱処理炉を受注し、顧客の仕様に沿うべく製造を続けてまいりましたが、技術的な課題解決に時間を要した結果、一部の製品が販売不可能になるとともに顧客の生産計画に多大な影響を与えております。なお、顧客への損害賠償等について関係当事者と協議しております。

サーモデバイス事業関連損失は、販売不可能な製品に係るたな卸資産廃棄損230百万円及び既に発生した対策費用26百万円並びに契約書等に基づき当事業年度末現在で見込まれる損害賠償等の損失116百万円であります。

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
子会社株式	110	110
関連会社株式	6	409
計	116	519

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 平成25年3月31日	当事業年度 平成26年3月31日
繰延税金資産		
貸倒引当金	7百万円	9百万円
未払賞与	59	56
投資有価証券	139	137
退職給付引当金	581	579
未払役員退職金	24	23
繰越欠損金	269	153
減損損失	13	87
サーモデバイス事業関連損失引当金		41
その他	34	49
繰延税金資産小計	1,129	1,156
評価性引当額	1,085	1,156
繰延税金資産合計	44	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	34	13
繰延税金負債合計	34	13
繰延税金資産(負債)の純額	9	13

## (表示方法の変更)

前事業年度において、「その他」に含めて表示していました「減損損失」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において、繰延税金資産の「その他」に表示していた47百万円は、「減損損失」13百万円、「その他」34百万円として組替えております。



2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 平成25年3月31日	当事業年度 平成26年3月31日
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.2	26.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	48.4	22.8
住民税均等割等	46.2	24.4
評価性引当額の増減	127.4	89.1
試験研究費税額控除		8.2
その他	0.9	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.7	147.4

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以

降を開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.3%になります。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加 額 (百万円)	当期減少 額 (百万円)	当期償却 額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)
有形固定資産	建物	671	29	316 (79)	35	349	1,948
	構築物	31	3	14 (11)	3	16	172
	機械及び装置	344	78	136 (136)	68	218	3,070
	車両運搬具	0		0 (0)	0	0	40
	工具、器具及び備品	26	21	3 (3)	11	32	1,971
	土地	1,445		26		1,418	
	リース資産	66	13		12	67	23
	建設仮勘定	4	155	132		27	
	計	2,590	301	630 (230)	131	2,130	7,226
無形固定資産	その他	48		0	10	38	115
	計	48		0	10	38	115

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 宇美工場厚生棟空調設備 17百万円

機械及び装置 SV・NEOS 缶体溶接口ポット 9百万円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 久山工場売却 234百万円

土地 久山工場売却 26百万円

なお、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	24	3	0	27
サーモデバイス事業関連損失引当金		116		116
退職給付引当金	1,643	217	222	1,638

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月25日
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.showa.co.jp/">http://www.showa.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利  
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及び その添付書類、確認書	事業年度 (第91期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月27日 福岡財務支局長に提出
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第91期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月27日 福岡財務支局長に提出
(3)	四半期報告書 及び確認書	第92期	自 平成25年4月1日	平成25年8月9日
		第1四半期	至 平成25年6月30日	福岡財務支局長に提出
		第92期	自 平成25年7月1日	平成25年11月11日
		第2四半期	至 平成25年9月30日	福岡財務支局長に提出
		第92期	自 平成25年10月1日	平成26年2月12日
		第3四半期	至 平成25年12月31日	福岡財務支局長に提出
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第9号の2(株主総会における議 決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告 書		平成25年7月2日 福岡財務支局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月26日

昭和鉄工株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久 留 和 夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 敦

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和鉄工株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和鉄工株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、昭和鉄工株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、昭和鉄工株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

昭和鉄工株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久 留 和 夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 敦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和鉄工株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和鉄工株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。